基調講演 「地域エコシステムにおける大学の役割 |

山﨑淳一郎氏 (国立大学法人宇都宮大学学術研究部長)

ただいまご紹介いただきました宇都宮大学の山﨑です。立命館大学にお邪魔させていただくのは今回で2回目です。前回は科学研究費の獲得法ということでお時間をいただいて、ご説明した経験がございます。今回は2年半を経て、お話をさせていただくということは光栄なことと感謝申し上げます。

タイトルは「地域エコシステムにおける大学の役割」です。INDEXのとおり5項目についてお話しいたします。(スライド2頁。なお、スライドは本誌16ページ以降を参照のこと)

第一は、「大学と地域の連携協働」です。(スライド3頁)

文部科学省から去年6月、大学改革実行プランが公表されました。国立公立 私立も含めた大学の改革を進めよというメッセージです。その中で大学COE、 Center of Communityの強化ということで書かれているのがこのスライドで す。国、社会の大学をみる目は厳しくなってきていまして、大学は社会の課題 解決に十分応えていないのではないか、大学が組織として地域の課題や地域と の連携に臨んでいないのではないか、地域の連携と取り組みをやってください というメッセージになっております。

どういうことで地域連携をする効果が生まれるのでしょうか。一つには大学の教育・研究、これは大学の役割の中心になるところですが、それが現実の課題を取り組むことによって大学の評価、評判を高めるという視点を持ち、地域と連携することによってさまざまな大学のもつ資源が課題解決に向けた取り組みに活用されて教育・研究活動自身も活性化するのではないかという効果を目指して書かれております。地域連携ということで政府、文部科学省も取り組みを進めておりますが、今までも地域連携にかかわる取り組みは政府において行われてきております。(スライド4頁)

山形大学でのプロジェクトですが、4年前、大学コンソーシアムを使って大学間連携の地域活性化のプログラムを行いました。当時、私が絵にしたもので

すが、地元学ということで「最上川学」として大学コンソーシアムという枠組 みの中で地域連携を進めていく取り組みです。(スライド5頁)

ここが最上川の河口、これは山形県のエリアです。ここから水源のある米沢市に達する200数十キロに及ぶ川が最上川です。その領域で文化が根づいてさまざまな資源をはぐくんでいます。具体的にはこういう教育プログラム、研究プロジェクト、地域活性化プロジェクトのコンテンツとなっています。(スライド6、7頁)

こうした「最上川学」プロジェクトを展開する前に、山形大学の中で「エリアキャンパスもがみ」という取り組みが進められてきていました。「エリアキャンパスもがみ」というのは、キャンパスを模擬空間としてみていくというご発言がありましたが、山形大学の取り組みは山形県の北部地域を、ある意味バーチャルキャンパスとして見立てて、大学の教育施設、キャンパスがない中で自治体の施設をキャンパスと見立て、その中で教育・研究活動に取り組むというものです。(スライド8頁)

運営体制にしても地域の方々の協力を中心にもってきて、この地域の広域圏 の方々を運営メンバーに入っていただき、学生も参画して運営を進めてきたという取り組みです。(スライド9頁)

次のスライドは教育実践の例です。1年生の授業科目でフィールドワーク「共生の森もがみ」があります。これは学生満足度ナンバー1に成長しています。自然や伝統文化を活かした人材育成活動、地元の方々のもっているノウハウ、リソースを「寄付授業」として提供していただいて学生に伝えていく。(スライド10頁)

たとえば「伝承、鮭川歌舞伎」。授業を受ける前に歌舞伎の歴史的背景を学んだ上で舞台に立って演じるところまでが一つの授業になっています。地元の保存会の方に授業を担当していただいていることで学生のモチベーションも上がりますし、地域の方々も、これに対して力を入れていこうという相乗効果が生まれたものです。(スライド11頁)

立命館大学との関係でいうと、かかわりがございまして、4年半前に立命館 大学と山形大学との間で大学の協力協定が締結されました。遠隔地にある大学 間の協定は、その当時は珍しく、学長、総長の交流、学生交流、職員交流の形 で連携をし、その報告会もやったことがあります。(スライド12頁)

第二は、「地域エコシステム」です。(スライド13頁)

タイトルの「エコシステム」とは何かということから進めていきたいと思います。

地域エコシステムは、イノベーションとか科学技術政策の場面でみていきますと、シリコンバレーは、アップルとかヒューレット・パッカードなどイノベーションを起こしている有名な企業が多数集まっている地域ですが、日本版シリコンバレーをつくるということが日本政府の一つの産業政策、科学技術政策の目玉になりました。シリコンバレーがどういう形で成功したのでしょうか。どういう産業集積モデルをもっているかを説明する時、「地域エコシステム」という言葉が使われています。国の政策、企業の独自の活動を結び、大学を中核とする大学発ベンチャーを支える組織体を地域エコシステムという言い方で表しています。具体的には地域ネットワークをベースにした産業システムをつくっていくということです。ヒト・モノ・カネ・情報の経営資源、これをオープンに流通していく、大学発ベンチャーであるNTBFs(New Technology Based Firms)などが多数族業することを促進し、集積することによってハイテク産業が形成される、それによって地域経済が発展していくということを指しています。(スライド14頁)

実は、シリコンバレー自身が始まりではなく、東部地域のボストン、マサチューセッツ工科大学を中心とした大学発ベンチャーの集積が1920年代から第二次世界大戦後にかけて起こりました。それは大企業中心のシステムという形での自前主義、垂直統合に対して、シリコンバレーの方は地域の中での産業を承認してもらって地域のネットワークを大事にした産業化を進めることでつくりあがっています。それが1960~80年代にかけてスタンフォード大学を中心に、MIT、ボストンでの取り組みを参考にしながらシリコンバレーが形成されてきたということで、ボストンに比較するとオープンなシステムがカリフォルニアで築かれてきた。水平的なモデルということで、今やボストンにいた大学発ベンチャー企業がシリコンバレーに移って集まってきたという状況も生まれています。(スライド15頁)

中心はMITやスタンフォード、企業家大学といわれる大学です。1800年代後半、教育中心だったものが研究が入ってくるという、第一次大学革命があった後、第二次世界大戦前後、第二次大学革命ということで産学連携を中心としたリサーチパークを創設するような大学の革命と革新が行われました。それを支える大学が企業家大学です。こういう大学が中心になって産業革新がシリコ

ンバレーで根づいていったということです。(スライド16頁)

単に大学発ベンチャーのネットワークだけではシリコンバレーのようなモデルは成立しません。その成立要件は何でしょうか。大学発ベンチャーの製品やサービスを生み出すネットワークとともに、大学発ベンチャーを学生もするようなビジネスモデルに組み込んでいく、その成功を生産者サービスを提供する法律事務所とか監査法人、コンサルタントという企業群が重なるネットワークを形成することによって、シリコンバレーのような新しい産業システムが生まれてきたということです。そのような集積というのは、相互共生と相互連携をもつエコシステムと類似した構造をもつということで「地域エコシステム」といいます。(スライド17頁)

エコシステムのプロセスとはどういうものでしょうか。企業家大学といわれるスタンフォード大学における新しいテクノロジーの集積、それを支える大学院生などの人材育成による人の集積を基盤としながら、地域のそれぞれの課題の中で外的インパクトとして、ボストンにしてもシリコンバレーにしても、既存の企業の衰退があり、新産業を地域の政府、州政府が承認するという、州政府、地方政府の支援があって進められてきています。そういう中でいくつもの大学発ベンチャーが生まれてきます。それをさらにネットワークを強固にすることによって、多くのベンチャー企業が生まれてくるという、シリコンバレーモデルが確立されてきます。(スライド18頁)

その例として、ボストン、MITを中心とした仕組みが次のスライドです。この当時は軍事技術を中心とした連邦政府、軍との関係が、ある意味、スポンサーになって産業が創成していったという例は、一つのモデルとして語られています。(スライド19頁)

こういうモデルを語る際に州政府、地方政府の支援制度が重要になってきます。ベンチャーで創業する際には技術リスクと事業リスクの二重リスクがあると言われています。これを解決するため、研究開発資金を提供するとともに、州政府、軍自身が最初の顧客になることも重要です。また、お金を供給する、あるいは人を供給する、事業自身のサービスを供給するというネットワークを構成することや地域で産業を承認し、新産業を振興する仕組みが大事になってきます。こういうものがあって初めてエコシステムとなってシリコンバレーのような産業モデルが成立したということは研究者がモデル化しているところでもあります。(スライド20頁)

このようなモデルを地域再生、地域活性化に展開していけるのではないかということが今回のシンポジウムにつながるテーマだと思います。産業界だけではなく、地域コミュニティ、市民、NPO、大学がネットワークのそれぞれのプレイヤーになって地域の問題に取り組み、解決に向かっていく。その中で特に今、過疎地域の問題、日本の場合、少子高齢化が問題になっていますが、地域のネットワークの絆を、一つのキーワードとしてとらえられるのではないかと思います。(スライド21頁)

第三は、「地域エコシステムにおける大学の機能」です。(スライド22頁)

一方、その中で大学が果たすべき役割は何でしょうか。地域エコシステムにおける大学の機能とは何でしょうか。一つは Melting Pot 機能です。東大・NEDOの研究者グループが論じているところですが、大学というのは研究・教育機能を果たすだけではなく、それ以外にさまざまな機能を果たしている。それを Melting Pot 機能といっています。大学と内外のステークホルダーが融合し、反応して新しいシナジーを起こしていくことが、基礎研究の場面や事業化の場面で出てくる。(スライド23頁)

クラスターネットワークの分析において、近畿の医療関係のネットワークをみていく時、いろんな大学がプレイヤーになっていますが、特に研究開発の中心となるものがもつハブ機能と企業、研究機関をつなぐコネクターの機能の二つある。京都大学とか大阪大学は両方ともコネクター・ハブ機能をお持ちですが、医学部をもっている神戸大学より立命館大学の方がハブ機能が高いという面白いデータが出ています。これは分析の中で、医学教員がいる、研究力があるだけではなく、産学連携の体制、産学連携の活動がきちんと整備されている立命館大学の方が、ポテンシャルが高いというものです。(スライド24頁)

ハブ機能が十分でない大学についてはコネクター機能によって Melting Pot によるシナジー効果の機能を、大学が果たすことができるという知見があることをご紹介しておきます。(スライド25頁)

第四は、「行政に対する信頼度」です。(スライド26頁)

ネットワークの中には行政、自治体も入ってきます。その中で住民や大学が、 どういう立ち位置で自治体と対峙していくのかということを示すデータを紹介 したいと思います。

世界価値観調査というもので5年おきに調査がなされていますが、東大・電 通総研でまとめた資料の一部です。行政サービス拡充への期待をリサーチした ものですが、小さな行政を求めるか、大きな行政を求めるのかを示したものです。「現在の日本」欄では、2010年には、「行政サービスを必要最小限に絞り、税負担の少ない社会」を望むのか、「行政サービスが充実した社会」を望むのかをみるとほぼ同数となっています。一方、「これからの日本」欄では、国民、市民は「行政サービスが充実した社会」を支持し、大きな行政を期待することが多いという傾向が示されています。(スライド27頁)

また、自然環境、教育水準など事項ごとにいい方向に向かっているのか、悪い方向に向かっていのるかというデータも、世界価値観調査の中で調べられています。科学技術、文化芸術はいい方向に移っていくが自然環境、雇用労働環境は少し悪い方向に低止まりで止まっているというものです。(スライド28、29頁)

また理想的な人物像では、環境、安全、創造性がキーワードになっていることがみてとれます。(スライド30頁)

レピュテーション・マネジメントと言われる、組織の評判を高めるという分野、あるいはリスクコミュニケーションと言われる分野ですが、それを評価する評価指標として信頼レーダーがあります。これは、共感と透明性、専門能力、コミットメントの4つの要因がいかに組織が信頼できるかという評価指標としています。(スライド31頁)

次のスライドは、政治への信頼度の国際比較です。イギリス、フランスなどの先進諸国では6割の方が政治を信頼していない、日本の場合は、70~80%くらいが政治を信頼していないというデータです。(スライド32頁)

続いて政府、行政への信頼度の国際比較です。同じようにほぼ70%が政府、 行政を信頼していない。日本に特化しますと政治、政府の信頼度は低い。2006 年にも調査がありましたが、小泉政権以後の政治に着目して、かなり政治不信 が高まっているというデータもあります。(スライド33、34頁)

次のスライドは、東日本大震災前後での行政への信頼度の変化です。震災後、90%近い方が政府への不信感が高まり、その不信感は1週間ごとに1ポイントずつ上昇しています。都道府県、市町村の行政への信頼度は低止まりで、若干、信頼度が増しているという状況です。(スライド35頁)

また行政機関別の信頼度も明治大学の調査でなされていますが、国、都道府 県、市町村の順で信頼度が増えてきている。中国では逆のピラミッドがみられ るといわれています。中国は地方政府の役人の方がワイロをもらうなどがその 原因とのことですが、日本の場合は真面目に行政を行っていると言えるでしょう。(スライド36頁)

地域の活性化、地域財政に国民や市民が自分たちやコミュニティで責任を もってやるのか、行政に任せるのかという国際比較が次のスライドです。行政 とか公務員を信用できないのであれば、社会的な問題をどう処置するかという 問いです。欧米の場合は自分たちの個人責任、自助で取り組むとし、日本の場 合は政治や行政を信用していないが、最終的な社会サービスは行政に任せると いう数が多い傾向を示しています。(スライド37頁)

朝の情報番組で、「朝ズバッ!」という番組があります。何か社会問題が起こった時、司会のみのもんたさんが「行政は何をやっているんだ」と国や自治体などを批判しつつも、最後は「行政、頑張ってね」とコメントをしていますが、こうしたことがこのような市民の行動にも影響を与えているのではないかとの指摘があります。行政は信用できないが、最終的にはサービスの提供は行政でやってねという行政依存体質を「みのもんた症候群」と評する識者もいます。

アメリカやヨーロッパでは自助が中心です。一つの例としてクラニック氏の 悲劇があります。2年前に起きた事件です。オピオン郡で消防車や緊急車両の 出動については75ドル払わないとサービスを受けられないルールになってい ます。クラニックさんが75ドルを払っていなかった中で火事が起きました。 クラニックさんは消防車の出動を要請しますが、75ドルを払わなかったことで 消火がなされず全焼してしまったという事例です。アメリカでは消防車は地方 自治の象徴としてそれを払わなかったら自己責任だ、因果応報だとして、自己 責任であるという世論が多数を占めているというものです。(スライド38頁)

一方、日本は国際比較で考えると、かなりしっかりした行政をしているというのが次のスライドです。イギリスやアメリカなどの自治体では3Rしか責任をもたない。3Rとは、ごみの収集、住民税の徴収、道路の維持のことで、あとは自助か、連邦政府やいくつかの行政が面倒をみている。京都でも「市政だより」という広報誌が出ていると思いますが、日本だけ、なんだそうです。市の職員の方も誇りに思っていいと思いますが、自治体の職員の方は、案外、広報誌の発行が国際的に特徴的な行政サービスだということを知りません。世界に誇るべき自治体の実績ということで識者は評価をしております。(スライド39頁)

行政の評価と同時に、地域の活性化、地域再生を考えた時に人口減少社会がすでにきていることを認識した上で取り組みを進めることが大事です。40年後の2050年には日本の人口は1億人になります。人口予測では90年後の2100年には人口は6300万人に減少します。今の人口の半減社会が到来することを留意しておかないといけません。(スライド40頁)

自治体の税収の低下が起こり、自治体職員が減って、今と同じ住民サービスができなくなる状態になることが想定されます。災害や事故が発生した時の自助、共助、公助の比率は緊急時で7対2対1といわれていますが、東日本大震災で明らかになったように自治体の存続が、災害の場合、ありえないと思うことも出てきます。市長が亡くなったり、自治体の建物がなくなることが実際に津波で起こっています。非常事態が起こることを考えますと、平常時のサービスを支えられるかどうか、自助、共助、公助のあり方を考える時期がきているのではないかと思います。(スライド41頁)

最後に、「地域をめぐる課題と大学の役割」です。(スライド42頁)

鳥取大学が過疎プロジェクトとして、大学全体で取り組んだ、「過疎問題に関するプロジェクト」の報告書が出ています。過疎地域で直面している課題は、過疎化、人口減少、高齢化と同時進行することがありますが、問題主体は別々の問題だということを認識しないといけません。過疎地域での65歳以上の方々の比率、高齢化率が平均で20数%が、地域によっては40~50%、集落単位では90%を越すような高齢化率を示す地域もあります。

10年後と言わず、京都市内でも高齢化率30~40%になる時代が近く、くると思いますが、今、出現している過疎地域は20年後、30年後の社会を予測する上で、課題先進地域と位置づけられるのではないでしょうか。先に課題を考えていくことは重要なことだと思います。

人口減少というのは、ただ人の数の量が減ること、過疎化はエリアに人がまばらに住むこと。私のいる宇都宮でも例外ではありませんが、独居高齢者の方が住んでいたご自宅が、身寄りがないと、亡くなられると住宅が手つかずになるという住宅の空洞化が、2割くらいになってきているという地方都市もあります。(スライド43頁)

高齢者という特定の構成比が変化することをみていく中で、過疎地域に特有のジレンマになっている、人の空洞化、土地の空洞化、村の空洞化が物理的にみえてくる。一方、そこに住まう人たちが、物理的な空洞化を目にして「誇り

の空洞化」も強く起こってきている。過疎地域に、うちの子には残ってほしくないとか、若い人はこんなところに住まない、都会に出るのはあたりまえという感情で、地域の誇りをなくしてしまっているという、心の現象が、過疎地域で起こっている。これを解消することが過疎地域に課せられた課題になってきています。(スライド44頁)

人口減少と高齢化、過疎化の中での課題解決の戦略としての事例をご紹介したいと思います。項目ごとに課題解決の方法を、過疎プロジェクトの中で、いくつかの提言をまとめています。(スライド45頁)

一つご紹介したいのはエコツーリズムです。エコツーリズム促進法があることはご存じだと思います。フィールド、人的支援、組織、施設がエコツーリズムの構成要素になっています。(スライド46頁)

エコツーリズムの展開過程を俯瞰しますと、まず地域資源を発掘して、それがどういう価値づけをされているかを評価をした上で、地域の方々が中心になって資源を保全、再生していく、資源を商品化していくという取り組みがエコツーリズムのプロセスです。

それぞれの過程の中で、大学で、文化財的なものの発掘に協力したり、評価という意味ではアカデミックな場面での評価も重要になってきます。保全、再生が中心になっていくにしても、維持管理と修復の際に大学がノウハウを提供する。商品化という意味ではマーケティングでの大学の資源の提供がありますし、そういうことに取り組むことでは学生の人的資源の提供も、一つの課題になってくると思います。(スライド47頁)

その具体例として、鳥取県江府町、大山があります。今の時期はスキーツアーとかありますが、大山地域でトレッキングルートとしての資源が、けもの道になって活用できない状況でした。かつて修験者が通った修験道をトレッキングルートとして再生するという取組がなされました。サントリーが森と水の学校として大山で、自然の環境学習をやっていますが、同様に道を整備することで自然景観を観光資源として活用していくというものです。(スライド48頁)

また、日南西南町が島根県との県境にありますが、そこでヒメホタルが自然 生息している。自然に対してデリケートな性質をもつ生き物ですが、地域資源 を自然環境調査でターゲットをしぼることによって、ヒメホタルに行き着いた わけです。保護観察という意味で。それを大学がサポートしていくことも一つ 実践例として考えられます。これは、ある意味、知る人ぞ知るという地域資源 を調査してエコツーリズムまで進展させた例として紹介されています。(スライド49頁)

こういう取り組みを大学の資源を活用してサポートしていく。大学が主体となったり、地域が主役の形で取り組んでいくことも大きな取り組みの一つではないかと思います。

最後に、「まとめに代えて」のスライドです。

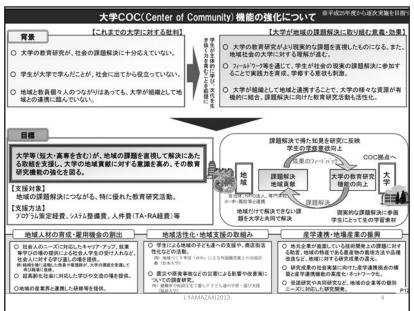
地域ネットワークというキーワードでみていった場合、地域ビジョンに照ら して考えてみることが重要です。地域課題の解決の際に、絆の増幅装置を大学 の中で、いろんな取り組みの中で用意できるのではないかと思います。

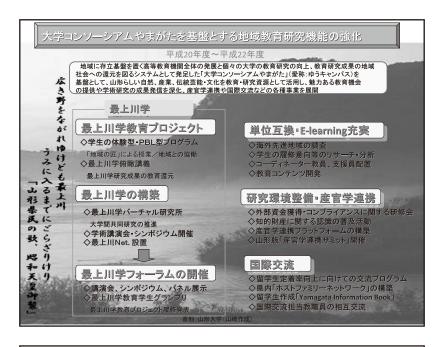
自治体の評価とか世界価値観比較などをみてきましたが、自治体との関係をネットワークの際に考えていくことも重要になってくるでしょうし、そういう中で人口減少社会の状況を考えてみることと、特に今、過疎地域での取り組みを参考にして、京都府、京都市にも還元できる取り組みがあろうかと思います。それらを参考にしながら地域の活性化、地域の再生に取り組んでいかれることが答えになってくるのではないかと考えております。以上で私からの話を終了させていただきます。ご清聴ありがとうございました。(スライド50頁)













最上川学プロジェクトの展開コンテンツ イメージ

公山形大学

単位互換科目教育プログラム

- ※全12単位を22年度から実施
- · 最上川巡見· 最上川俯瞰講義
- ・最上川の匠たちに聞くⅠ・Ⅱ
- ・最上川の匠たちに出会うⅠ・Ⅱ

学際的研究プロジェクト

- ※各大学の連携する研究室が主体
- ・食と健康分野
- ·環境保全分野
- ・教育・ビジネス・政策提言分野

最上川学

プロジェクト

学生活動プログラム

地域活性化プロジェクト

- ※コンソと連携する地域活動団体が主体 コンソは側面的支援を行う。
- ・食と健康の産品開発プロジェクト
- 環境保全プロジェクト
- 地域づくり・ビジネスプロジェクト

※学生による地域活動の活性化と就職 場づくり

- ・最上川学サポーター活動の拡充
- ·NPO法人の設立
- ・最上川ベンチャー起業の立ち上げ

J.YAMAZAKI2013

資料:山形大学

7

エリアキャンパスもがみとは?

公山形大学

◇大学固有の教育施設を持たずに、最上地域(山形県北部)の8市町村(新庄市・金山町・最上町・舟形町・ 真室川町・大蔵村・鮭川村・戸沢村)が持つ施設を活用し、

<u>出張大学祭、自然塾、タウンミーティング</u>等の種々の 事業を展開するソフト型キャンパス。

◇平成17年3月、山形大学と最上地域の8市町村と<u>包括</u> 的連

<u>携協定</u>を締結、エリアキャンパスもがみの取組がスターは 川村

◇地域とのダイナミックな双方向的連携により、「地域の活性 化と人材育成」と「学生の課題探求能力育成」が目的。

◇キャンパスは、キャンパス長と教員、現地スタッフ、それに 「キャンパス生」が在籍し、教職員・学生・地域住民からなる 「キャンパス運営委員会」によって運営。

◇本取組は山形大学SD合宿研修における<u>若手職員の企</u>

_ 提案がきっかけ。 大蔵村

◇平成19年2月、日本計画行政学会 第11回計画賞最優秀賞を**爰賞**®***

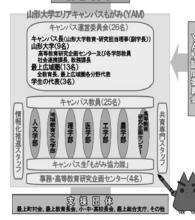
真室川町金山町

新庄市。最上町

舟形町

エリアキャンパスもがみの運営体制 分地大学





特徴

- - ②大学から地域への一方向の サービス提供ではなく、大学 と地域が成果と負担を共有す る、対等な連携関係

J.YAMAZAKI2013

資料:山形大学

公山形大学

エリアキャンパスもがみの教育実践の例

<現地体験型地域共育プログラム>平成18年度~

初年次教育「フィールドワーク共生の森もが

241

学生満足度No.1の授業に成長

1. 地域貢献効果

学生は最上広域圏に滞在し、自然や伝統文化を活かした草の根の人材育成活動を実体験し、地域住民との交流を行う。学生教育と地域の活性化をともに体現するのがねらい。

2. 寄付授業

最上広域圏の各自治体・関係団体がプログラムを作成、人的・経費的支援を行い、山形大学に提供する「寄付授業」として実施。毎年継続して開講することにより、広域圏の大きな財産に。

- 3. 履修要件
 - ◇前期・後期あわせて24プログラム開講(平成24年度)。
 - ◇一泊二日の授業を2回受講…2単位
 - ◇活動拠点=廃校となった小・中学校、利用頻度の低い公民館など

事例1:「伝承 鮭川歌舞伎」~歴史を感じる~(鮭川村)

鮭川村に伝わる「鮭川歌舞伎」(平成18年山形県無形文化財指定)の歴史的背景を学ぶとともに、衣装を身につけ、台詞や演技を習得する。最終日には実際に舞台に立ち上演する。

<講師> 佐藤雄昭 鮭川歌舞伎保存会座長



鮭川歌舞伎の実演。舞台に立つ学生たち

LYAMAZAKI2013

資料:山形大学

11

立命館大学との協力協定

公山形大学

- ▶ 協定締結の趣旨 FD、学生主体 の大学づくりで共通点があり、規模は異なるが、国立・私立の異質 な組合せによる連携が相互発展につながる
- ▶ 協定締結 平成20年6月19日
- > 20年度の事業 学長交流、学生交流、職員交流の各事業

学長・総長交流

山形大学学長講演会 7月3日(立命館大学) 立命館大学総長講演会 10月17日(山形大学)

学生交流

10月~11月 山形大学 9名、立命館大学 11名

職員疾流

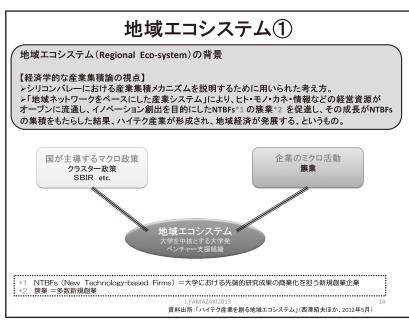
10月~11月 山形大学、立命館大学 各5名

報告会開催

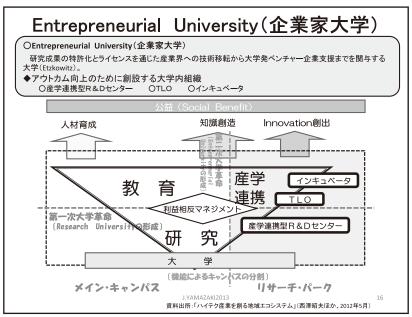
12月20日 16:00~ キャンパスイノハーションセンター(東京都・田町) 学生交流・職員交流に関する成果報告会<一般公開>

資料:山形大学







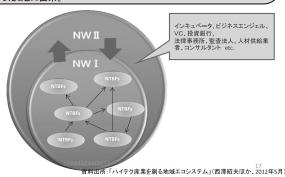


地域エコシステム②

地域エコシステム(Regional Eco-system)とは...

>NTBsが企業活動を行って製品やサービスを生み出す地域ネットワーク(NWI)と、インキュベータ、ビジネスエンジェル、VC、投資銀行、生産者サービスを提供する法律事務所、監査法人、人材供給業者、コンサルタントなど、そのネットワークに融資や投資、サービスの提供を行うことで、NTBFの成功によって生まれるキャピタルゲインを共有し合うネットワーク(NWI)の二重構造がシリコンパレーを成功に導いた産業集積メカニズム。

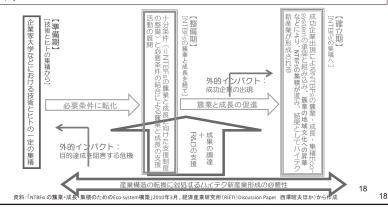
▶NWⅡの集積は、生物界における双利共生の相互連携を持つ「生態系(エコシステム)」にも類似、した緊密な構造と機能を持ったことに由来。

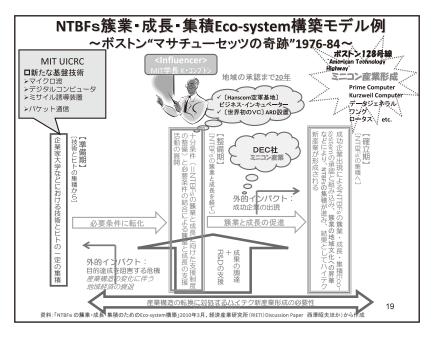


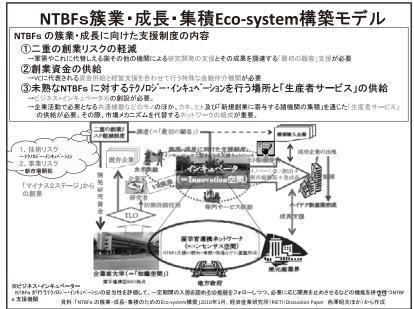
NTBFs簇業・成長・集積Eco-system構築プロセス

O"技術とヒトの一定の集積"という必要条件が準備される段階から、十分条件としてのNTBFsの簇業・成長に向けた 支援制度の整備、及び必要条件と十分条件の結合によって、NTBFsが簇業・成長する段階を経て、NTBFsが集積 する段階にいたる因果関係と論理構造を開示しえるモデル。

NTBFsの簇業・成長・集積Eco-systemの構築モデルは、技術とヒトの一定の集積が充足される準備期、それを NTBFsの簇業・成長に転化する整備期、NTBFs集積を通じたハイテク新産業が形成される確立期の三段階を経 過しつつ、技術とヒトの一定の集積をNTBFsの集積に転換するEco-systemの構築プロセスを可視化できるモデル ル。





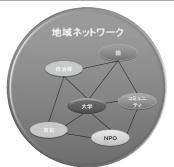


地域活性化策への展開

地域エコシステムを、現在地域が抱えている課題の解決に展開すると...

≻市民、集落、国、自治体、NPOや大学などの地域のステークホルダーは、地域ネットワークの構成員ととらえると、

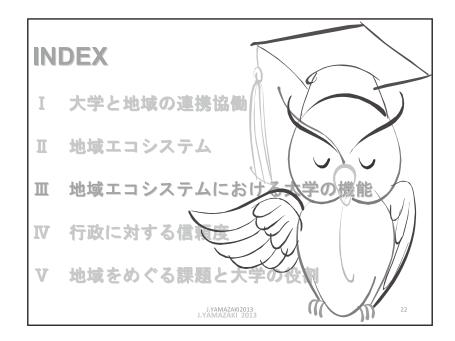
>・過疎化、高齢化、人口減少など地域を抱える課題をこの地域ネットワークの"絆"の中で解決していくというロジックで捉えることができるのでは...



こうした地域ネットワークの構築には、相互の信頼、信用が不可欠

J.YAMAZAKI2013

21



地域エコシステムにおける大学のmelting pot機能

melting pot(るつぼ)機能とは…

大学は、単に研究機能を果たしているだけでなく、それ以外の様々な機能を果たしている。 その機能をmelting pot機能という。大学と内外のステークホルダーの機能が融合し反応を起こし、濃縮することにより、本来持たない能力を発揮することを期待しているもの。

- ①知識と知識の融合・濃縮・反応機能
- ②知識と事業化リソースの融合・濃縮・反応機能
 - 一知の創成拠点、

人材育成拠点、

イノベーションモデルの提供、知の移転、クラスターの中核拠点の役割

【基礎研究】知識創造のアリーナ

学内外のネットワークが機能化



研究・知識創造の 過程が広く見えて いる構造により、 有用な新知識への 経済社会の感応度 が高くなる

【事業化段階】melting pot機能

複数の知識の融合、 事業化リソースとの融合

大学とステークホルダー の間に醸成される信頼と 協働の標準プロトコルが、 融合・統合のハードルを 下げ、バリアを薄くする

= ネットワークが 不可欠な存在

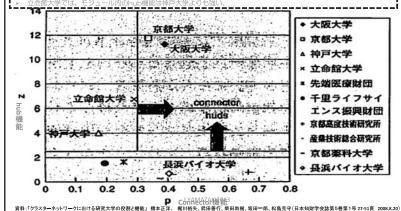
大学における様々な機能が融合・結合する過程は、 LYAMAZAKI2013リニアではなく、複雑な反復・継続のプロセス

資料:「クラスターネットワークにおける研究大学の役割と機能」 標本正洋、 梶川裕矢、武田善行、柴田尚樹、坂田一郎、松島克守(日本知財学会誌第5巻第1号 27-51頁 2008.8.20)

クラスターネットワーク分析の分析結果 研究大学の詳細な機能分析:ネットワーク中での大学の特性

近畿・医療のZ-Pマトリックスによるネットワーク中における大学の役割の図式化

大阪大学と京都大学が顕著なhub機能を有しており、モジュール内のconnector機能とともに、ネットワーク内で重要な 位置を占めている。自身が属する小クラスター内で他のノードとよく結合し、それが持つリンク先が多くの小クラスター に分散している。"connector hubs"に該当。



地域エコシステムにおける大学の機能

- ◆ 一部の有力な研究大学が強いconnector hub機能を有していること。こうした傾向は、中規模、小規模大学とは圧倒的に差異が見られ、ネットワーク内ではその格差は増大する。
- ◆ こうした機能は、単に研究大学の有する教員数や研究力だけでなく、産学連携体制の整備・活動状況が影響している。特に、関係する企業のリンク数、connector hub機能の強弱と外部研究費の獲得額との間には強い相関が見られた。
- ◆ 大学は、特に主要な研究大学ほどhub企業とhub企業を連結しており、また主要な公的研究機関はさらにその性格が強い。
- ◆ 強力な大学でなくても、サブモジュールにおいて高いconnector機能を有して いる大学、研究機関がある。

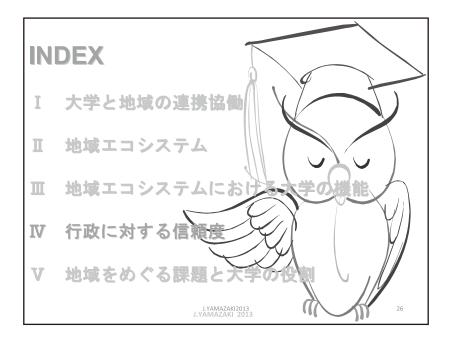


- ◆ リソースに乏しい地方大学がconnector機能に特化することは、大学が多様 な分野の出会いを演出し、melting potとして機能するための一つの方向性。
- ◆ 地域産業のパフォーマンスはネットワークの構造だけでは決まらない。ネットワークは地域の有するリソースの一つであり、それ以外にも交通網などのインフラ、人材の蓄積、人材を呼び込むための地域の魅力など様々なリソースが産業振興のために必要。

J.YAMAZAKI2013

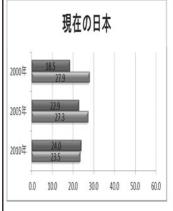
25

資料:「クラスターネットワークにおける研究大学の役割と機能」 橋本正洋、 梶川裕矢、武田善行、柴田尚樹、坂田一郎、松島克守(日本知財学会誌第5巻第1号 27-51頁 2008.8.20)



福祉など行政サービス拡充への期待

時系列で見ると、行政サービスを求める声は増大し、行政サービスが必要最小限だが税負担の小さ い方向性は2割以下の支持に低下

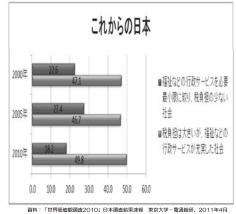


10

0

1999

2000



LYAMAZAKI2013

2010 資料: 「世界価値観測査2010」日本調査結果速報 東京大学・電通総研、2011年4月

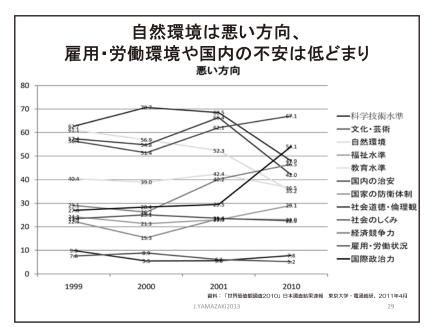
科学技術水準、文化・芸術は良い方向 よい方向 50 ◎ 科学技術水準、文化・芸術 (良い方向に上昇のみ) ○ 自然環境 (良い方向にやや上昇、悪い方向が減る) 科学技術水準 △ 福祉水準、教育水準、国内の治安 (良い方向は中程度で横ばい。悪い方向中程度。 -文化·芸術 ただし、治安は改善:悪い方向が2割強減少) 自然環境 ×× 国際政治力、雇用·労働状況、経済競争力 福祉水準 30 教育水準 一国内の治安 22:3 -国家の防衛体制 20 社会道徳·倫理観 一社会のしくみ 13:4 12:9

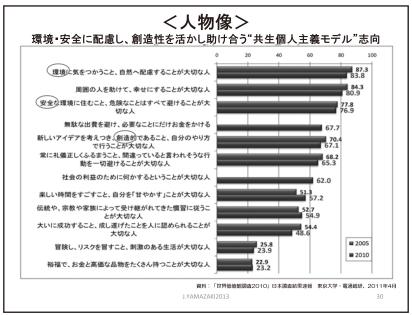
2001

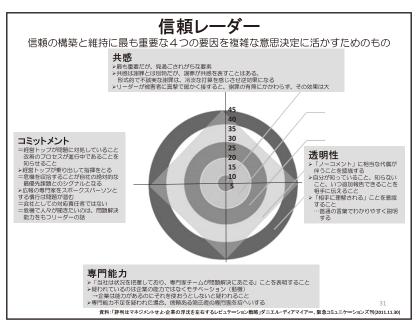
LYAMAZAKI2013

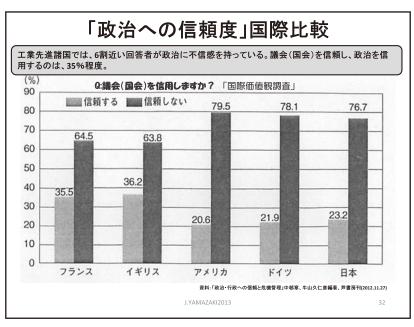
一経済競争力

-雇用·労働状況 - 国際政治力











23.5

ドイツ

資料:「政治・行政への信頼と危機管理」中都章、牛山久仁彦編著、芦書房刊(2012.11.27)

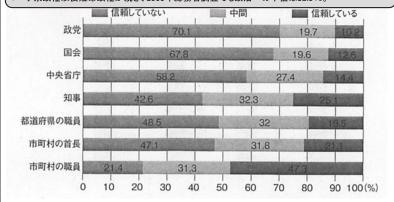
LYAMAZAKI2013

アメリカ

「政治・政府への信頼度」日本(2000年)

- 我が国の政治・政府に対する不信は高く、70%もの回答者が政党、国会を信頼できないと回答。 (明治大学調査、2011年)
- 小泉政権以後短命政権が続き、2006年総務省調査でも政治への不信は82.9%。

イギリス



資料:「政治・行政への信頼と危機管理」中邨章、牛山久仁彦編著、芦書房刊(2012.11.27)

LYAMAZAKI2013

(%) 90

80

70

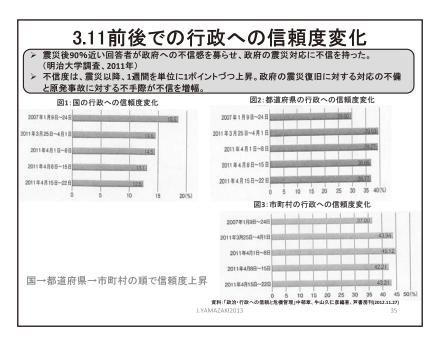
60 50

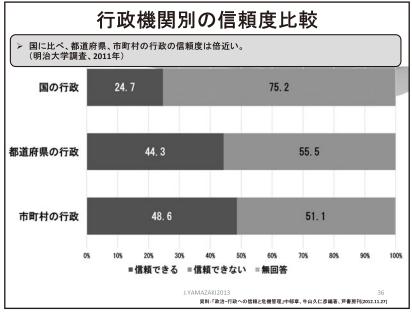
40

30

20 10 0 29.2

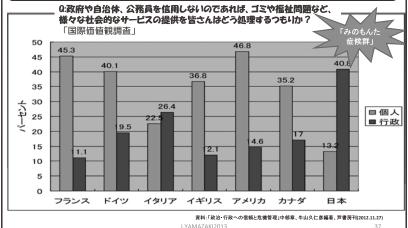
フランス





自助or公助? ~個人責任か行政責任か~

他の国々は自助によって諸問題の解決に当たろうとする傾向(Civil Society)が強いが、我が国は 政府・自治体に不信感を持ちながら、将来になると「やはり行政」、公助に依存するという矛盾した 反応を示す。



自助の例 クラニック氏の悲劇

- 米国テネシー州オピオン郡で は、消防車など緊急車両の出 動には、住民はあらかじめ75 \$を支払わなければならない ルール。
- > オピオン郡在住のクラニック 氏はこの75 \$を不払い。
- ▶ 2010年9月30日、同氏の住宅 から火災が発生、同氏は消防 車出動を求めるが、当局は出 動を拒否。
- ▶ 75 \$を支払った隣家から出動 要請があり、当局は直ちに隣 家に消防車が到着。消防車 は隣家に類焼する事態になっ て初めて消防活動を開始した。
- ▶ 結果、隣家は類焼を免れたが、 クラニック氏の自宅は全焼の 憂き目に遭う。
- 米国では、消防車は「地方自 治の象徴」であり、 75\$は その維持費用。それを支払わ ないで財産を失うことは因果 応報、自己責任と考える。

全焼するクラニック氏の自宅



LYAMAZAKI2013

日本の自治体は住民サービスが充実していることをご存知ですか?

▶ 日本の自治体は、国際比較の視点で見ると、世界でもっとも活動量が多く、活動の幅が広い。

イギリス、アメリカの自治体は、3Rしか責任を持たない

Rubbish	・ゴミの収集
Road	・道路の維持
Rate	・住民税の徴収

自治体自らが「市政だより」などの広報誌を定期的に発行しているのは、世界広しといえども日本だけ

=世界に誇るべき自治体の実績!

資料:「政治・行政への信頼と危機管理」中邨章、牛山久仁彦編著、芦書房刊(2012.11.27)

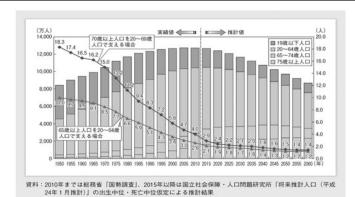
J.YAMAZAKI2013

39

人口減少社会の到来

○今後、わが国の人口減少は加速度的に進行していくものと予想。「日本の将来推計人口」では、2050年に約1億人 になると推計。

〇2050年の人口構成は、高齢者(65歳以上)1人に対して生産年齢人口(15歳から65歳未満人口)は1.5人。さらに、 2100年には6,300万人に人口が減少するという「人口半減社会」を迎えることが予想。



J.YAMAZAKI2013

資料: 平成24年版子ども 子育で白書(16百年)

人口減少社会の影響

く想定されるシナリオ>

人口減少社会の到来に伴って、地方自治体の税収低下 ↓ 税収減に伴う、地方自治体職員の減 ↓ 自治体職員の減に伴う、住民サービスの低下



- <住民と自治体の関係性の変化>
- >公助依存体質からの見直しが重要
- ▶例えば、災害や事故が発生した場合の自助:共助:公助比率は、7:2:1と言われるが、 日本大震災の例に見られたように、首長の死亡、自治体庁舎の消失などによる 自治体機能の低下を踏まえると、平常時でもこの比率が維持できるのだろうか?

自助、共助、公助の在り方を再考する時期が到来

J.YAMAZAKI2013

INDEX

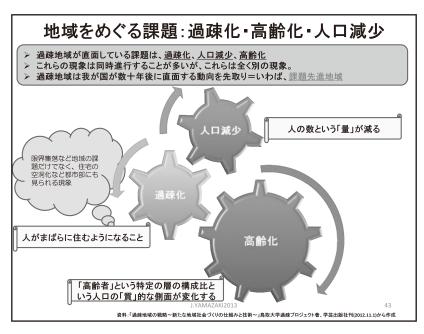
I 大学と地域の連携協働

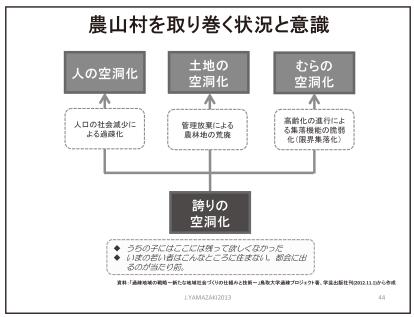
I 地域エコシステム

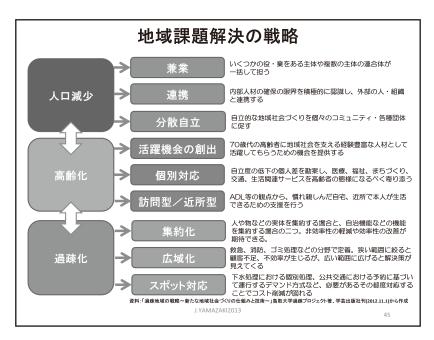
II 地域エコシステムにおける文学の機能

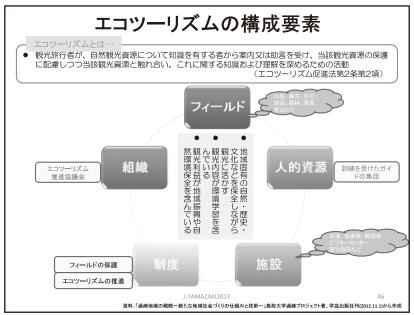
IV 行政に対する信頼度

V 地域をめぐる課題と大学の役割









エコツーリズムの展開過程

- ➤ エコツーリズムの各段階で、地域住民、外部人材、研究者など複数の視点の融合が重要。
- ▶ 地域資源の保護・活用は、地域住民が主体となることで、自律的な地域経営が展開される。

①地域資源の 発掘 ②地域資源 の資料づく と価値付け

③地域資源の 保全・再生

- 有形、無形の文化 財的なモノの発掘
- 地域資源の作成、 可視化
- 学術面、景観面 の評価
- 資源滅失に備え た法的保護措置
- 維持管理、修復
- 顧客満足度向上
- ツアーの試験催行(マーケティング)

各段階で大学の学術的な貢献、人材の供給(学生)など、大学の役割が期待される

資料:「過疎地域の戦略~新たな地域社会づくりの仕組みと技術~」鳥取大学過疎プロジェクト著、学芸出版社刊(2012.11.1)から作成

J.YAMAZAKI2013

47

中山間地域におけるエコツーリズム実践例①

江府町奥大山地域:歩道整備によるトレッキング資源の開発

山体崩壊、車道整備によって分断された大山のトレッキングルートを整備。ブナ林やミズナラ林などの森林散策、自然観察を可能にし、山ガールや環境学習を行う子供たちなどを集客する取組。

大山の雄大な自然景観を観光資源として活用し、潜在資源を顕在化



奥大山木谷沢渓流 サントリー天然水のCMの舞台の地



サントリー水育(みずいく) 「森と水の学校」 「森と水の学校」は、サントリー天然水のふるさとで 開かれる自然体験教室

2013/3/1 J.YAMAZAKI 2013

48

資料:「過疎地域の戦略~新たな地域社会づくりの仕組みと技術~」鳥取大学過疎プロジェクト著、学芸出版社刊(2012.11.1)から作成



まとめに代えて

- ◆地域ネットワークにおける大学の関わり方を、地域ビジョンに照らして考えてみる。
- ◆地域課題の解決は、地域エコシステムによる"絆"の増幅装置 を用意する。
- ◆地域ネットワークの形成には、地域活性化の主体である自治体 との関係を再考する。
- ◆地域課題を考えるに当たり、人口減少社会を基調に置くことが 重要
- ◆人口減少、高齢化、過疎化は地域に複合的に生じる課題だが、 まず個々に分解して分析していくことが必要な視点。
- ◆課題先進地域の取組を参照することを参考に。

J.YAMAZAKI2013 50

御清聴ありがとうございました



問合せ先:

<メールアト"レス>

j-yamaza@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

- ●文部科学省 大学改革実行プラン(2012.6)
- ●都市再生プロジェクト (2005.12)
- 「現代の二都物語」アナリー・サクセニアン著、日経BP刊(2009.10.12)「ハイテク産業を創る地域エコシステム」(西澤昭夫ほか、2012年5月)
- 「NTBF s の簇業・成長・集積のためのEco-system構築」2010年3月、経済産業研究所(RIETI) Discussion Paper 西澤昭夫ほか)
- 「クラスターネットワークにおける研究大学の役割と機能」 橋本正洋、 梶川裕矢、武田善行、柴田尚樹、坂田一郎、 松島克守(日本知財学会誌第5巻第1号27-51頁 2008.8.20)
- ●「世界価値観調査2010」日本調査結果速報 東京大学・電通総研、2011年4月
- ●「政治・行政への信頼と危機管理」中邨章、牛山久仁彦編著、芦書房刊(2012.11.27)
- ●平成24年版子ども・子育て白書
- ●「過速地域の戦略~新たな地域社会づくりの仕組みと技術~」鳥取大学過疎プロジェクト著、学芸出版社刊(2012.11.1)
 ●「評判はマネジメントせよ・企業の浮沈を左右するレビュテーション戦略」ダニエル・ディアマイアー、阪急コミュニケー ションズ刊(2011.11.30)

J.YAMAZAKI2013

「とちぎ食の回廊づくり戦略」

- 地域のおいしい「食」をテーマに、さまざまな資源、例えばその地域の景観や歴史、文化などと結び つけ、「とちぎ食の回廊」として全国に発信しようという取組(2009年2月)
- 現在「そば」「いちご」「牛乳」「あゆ」など100街道を設置。「一度訪れたらまた来てみたい」と感じる、魅力ある「食の街道」づくりが進行中。

